

# 事業シート(1)

1 事業番号	- 1	事業名	地産地消推進事業
--------	-----	-----	----------

位置づけ	2 所管	産業振興	局	農政	部	農水産	課
	3 審査会での対象分野	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます			4 根拠法令		
	5 関連する事業	所属名 保健給食課		事業名 学校給食における地産地消推進事業			

事業概要	6 事業年度	開始 平成20年度 ~ 終了 平成22年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)					
	7 事業の背景(実施の経緯)	平成19年3月策定の「堺市農業振興ビジョン」の基本目標として、「地産地消を基軸に安全・安心な食糧供給システムの構築をめざす」が示されている。そのため、平成20年3月策定の「さかい地産地消推進計画」に基づき設置した「堺市地産地消推進協議会」において、平成22年度目標で地産地消の具体的な取組活動を実施し、地産地消の推進を図っている。					
	8 事業の目的(何のために)	市民に新鮮・安全な食糧を供給し、消費者と生産者の相互理解を深め、より多くの市民に堺産農産物を知っていただくことにより、地域農業の活性化につなげることを目的として地産地消を推進する。					
	9 対象者(誰・何を対象に)	堺市内の農業者、消費者、ホテルやスーパーなどの販売業者			10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> ( )区で実施	
	11 事業の実施方法(複数選択可能)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協議会)	
12 事業内容(手段・手法など)	直接実施以外の場合の支出先 堺市地産地消推進協議会  学識経験者、生産者、流通業者、消費者、農協(JA堺市)、行政(大阪府、堺市)等で組織する「堺市地産地消推進協議会」において、地産地消にかかる推進活動の取り組みを決定し、協議会の負担金を共に拠出しているJA堺市と連携して次の活動を実施している。 地産地消フォーラム 学校給食への地場産利用の促進 学校における体験学習の実施 直売実験事業 地産地消における情報提供 地産地消料理教室 農業体験観光ツアー等観光との連携 堺産農産物の表示制度と「堺のめぐみ」の普及PRの検討 堺産農産物の集出荷システムの検討 酪農団地の牛乳を「堺のめぐみ」として商品化することの検討 (詳細は別紙資料2のとおり)						

コスト		事業費(千円)	主な内訳(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)		
	13	20年度(決算)	3,295 協議会負担金 3,000 地場産農産物PR委託料 295	10,200	13,495		
		21年度(決算見込)	7,060 協議会負担金 4,500 交流ターミナル改修工事 2,276 地場産農産物PR委託料 284	10,200	17,260		
		22年度(予算)	4,800 協議会負担金 4,500 地場産農産物PR委託料 300	10,200	15,000		
14	22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)			
		従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
	正規職員	1.2	10,200			4,800	
	非正規職員						

15 自由記述欄(1~15を補足する特記事項等)	
--------------------------	--

## 事業シート(2)

事業番号	- 1	事業名	地産地消推進事業
------	-----	-----	----------

16	活動指標 (実績)	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		地産地消推進のための実施活動数	個	目標	8	9	7	地産地消推進協議会としての活動実績
				実績	8	9		
	達成率			100%	100%			
	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠		
	目標							
実績								
達成率								

17	効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		地産地消推進のための実施活動数	千円	1,687	1,918		
			千円				

18	成果指標	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		エコ農産物「泉州さかい育ち」取扱店数	店	目標	27	27	31	エコ農産物「泉州さかい育ち」取扱店数の前年度実績の1.1倍
				実績	25	29		
	達成率			93%	107%			
	指標名	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠		
	目標							
実績								
達成率								

【その他】 数値以外の成果があればご記入ください。  
 観光と連携した旅行会社企画の農業体験ツアー助成及び地産地消料理教室は、今後も民間企業で主体的に企画の検討や取組みを行うこととし、直売実験事業は出荷者が少数で大型直売所の運営は困難との方向性を出し、平成21年度で事業終了。

19	達成度評価	活動評価	(A) (80%以上) (B) (50%～80%) (C) (50%以下)	総合評価	(A)・B・C		コメント 協議会活動としての目標項目は全て実施してきたが、今後新たな活動項目を展開していく必要がある。
		効率性	(A) (向上) (B) (現状維持) (C) (低下)				
		成果評価 (効果性)	(A) (80%以上) (B) (50%～80%) (C) (50%以下)				

20	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。					
		札幌市	協議会を設置し、地産地消事業を推進。	浜松市	協議会を設置し、地産地消事業を推進。	仙台市	協議会解散後事業を継承して地産地消を推進。
		名古屋市	地産地消各種事業を推進。	京都市	京の旬野菜推奨事業により地産地消推進。	さいたま市	地産地消各種事業を推進。
		大阪市	特別な施策は無し。地場産物の利用奨励。	千葉市	地産地消各種事業を推進。	横浜市	地産地消各種事業を推進。
		神戸市	地産地消各種事業を推進。	川崎市	協議会を設置し、地産地消事業を推進。	岡山市	-
		相模原市	-	広島市	地産地消各種事業を推進。	新潟市	地産地消各種事業を推進。
		北九州市	地産地消各種事業を推進。	静岡市	地産地消を行う団体へ補助金を交付。	福岡市	協議会を設置し、地産地消事業を推進。
		【国等の基準との比較】					
		国レベルにおける地産地消の推進は、農林水産省策定の「食料・農業・農村基本計画」(平成17年3月・平成22年3月)に位置づけされている。					
		【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】					
		大阪府では、平成18年3月31日に地産地消推進計画が策定され、推進方針では「大阪の農林水産業の活性化を図る取組みとして重要である。」として、「大阪産(もん)」の普及・PR等地産地消を推進している。					

## 事業シート(3)

事業番号	- 1	事業名	地産地消推進事業
------	-----	-----	----------

21	事業の必要性  <b>A</b>	A	有	(理由)  地産地消の推進は、農家経済と地域農業・食品産業の活性化、消費者の新鮮・安全な食糧供給と食生活の見直し、生産者と消費者の信頼づくり、地域の農業や伝統文化の見直し、環境保全と循環型社会づくりへの貢献、食料自給率の維持・向上につながるものとして必要である。また、地産地消の推進は都市農業再生に向けた堺市農業振興の重点方策のひとつである。
		B	無	

22	実施主体の妥当性  <b>A</b>  事業主体の妥当性  <b>e</b>	A	市が実施	(理由:「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記)  市として、本市の農業振興を図る必要があり、地産地消はその重点方策の1つである。
		B	民営化	
C	その他			
e	実施主体がAの場合	a	市で直接実施	(理由)  地産地消の推進は、行政だけでなく農家や農協と連携しなければ進められない。また、「堺のめぐみ」の認証基準等管理運営や、今後生産者や流通業者の方々と連携してホテルや飲食店・販売業者等に向けて流通システム及び集出荷体制の整備を検討する必要があり、これらのメンバーで構成する「地産地消推進協議会」が実施主体となることが妥当である。
b	全部民間委託			
c	一部民間委託			
d	市民協働			
e	その他(堺市地産地消推進協議会)			

23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的合致性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい)			
	平成17年に大阪府が実施した「府民意識調査」によると、「地産地消などの取組みが重要である」が71%という結果が得られている。本市では平成20年度から「さかい地産地消推進計画」に基づく活動を実施しているが、堺産農産物の絶対量の不足により消費者や販売業者向けに出荷できない現状や集出荷システムの検討、さらに堺産農産物のブランド化を決定した「堺のめぐみ」を今後どのように管理し、特に販売業者に流通させていくのか等の課題がある。			
23	<b>B</b>	A	拡充	(理由:「改善」とした場合は改善内容も記入下さい)  上記のほか、堺産農産物のブランド化を決定した「堺のめぐみ」は農産物に限らず、農・商・工連携の観点から堺市内にある酪農団地の牛乳の商品化を協議会の部会で検討していくため、平成23年度以降も「堺市地産地消推進協議会」を継続し、現状どおり地産地消を推進する必要がある。
		B	現状どおり	
C	改善			
D	縮小			
E	廃止・終了			
F	その他( )			

24	縮小または影響を廃止した場合	(影響の内容)		
		<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する <input type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する <input checked="" type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する <input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない <input type="checkbox"/> その他( )		
		(影響の出方)		
		<input type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る <input type="checkbox"/> 影響が出る <input checked="" type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない <input type="checkbox"/> その他( )		

**(特記事項等)**

25	<p>堺市の農業は、農地の減少、農業後継者不足、営農環境の悪化、農地、農道、水路等の未整備など様々な課題を抱えています。しかし、都市における農業は市民に新鮮な農産物を供給するほか、良好な景観の形成、ヒートアイランド現象の緩和、災害時のオープンスペースなどの多面的機能があり、まちづくりを形成する上で重要な役割が期待されています。</p> <p>平成19年3月に策定された「農業振興ビジョン」では、都市農業再生に向け、地産地消の推進、ふれあい農業の推進、地域ブランドの確立、環境保全型農業の推進、多様な担い手の育成・確保、農業・農空間のあるまちづくり・地域づくりの推進を農業振興重点方策として位置づけています。</p> <p>地産地消の推進は、農家経済と地域農業・食品産業の活性化、消費者の新鮮・安全な食糧確保と食生活の見直し、生産者と消費者の信頼づくり、地域農業や伝統文化の見直し、環境保全と循環型社会づくりへの貢献、食料自給率の維持・向上につながるものとして、その効果が期待されます。堺産農産物をより多く生産できる体制作り等の検討等今後も「地産地消推進協議会」での取組みを継続することが必要です。</p>
----	---

1. 大阪府内における堺市農産物の生産量(平成18年) (単位:t)

作物名	収穫量		堺市のシェア	市町村別順位		
	大阪府	堺市		1位	2位	3位
水稲	30,600	3,020	9.9%	堺市	能勢町(2,490)	茨木市(2,070)
さつまいも	195ha	19ha	9.7%	堺市	東大阪市(11)	和泉市他(10)
大豆	101	13	12.9%	堺市	茨木市(10)	河内長野市(8)
こまつな	4,870	1,230	25.3%	堺市	岸和田市(632)	八尾市(450)
ほうれんそう	2,730	492	18.0%	堺市	八尾市(304)	岸和田市(299)
しゅんぎく	4,280	1,560	36.4%	堺市	岸和田市(640)	貝塚市(539)
ブロッコリー	557	24	4.3%	泉南市(204)	泉佐野市(194)	和泉市他(25)
ねぎ	7,650	1,140	14.9%	泉南市(1850)	堺市	泉佐野市(917)
たまねぎ	5,180	59	1.1%	泉佐野市(1690)	泉南市(1170)	岸和田市(454)
なす	8,170	168	2.1%	富田林市(1910)	泉佐野市(1060)	河南町(984)
トマト	3,490	515	14.8%	堺市	高槻市(448)	茨木市(340)
えだまめ	1,600	53	3.3%	八尾市(584)	泉佐野市(193)	松原市(138)
みかん(早生温州)	9,630	421	4.4%	和泉市(3840)	岸和田市(2700)	貝塚市(564)
みかん(普通温州)	4,920	309	6.3%	岸和田市(1710)	和泉市(1090)	千早赤阪村(419)

(単位:億円)

	大阪府	堺市	堺市のシェア	市町村別順位		
				1位	2位	3位
農業産出額	336	36.4	10.8%	堺市	岸和田市(27.9)	和泉市(25.2)

2. 大阪府内における堺市農地の割合(平成18年) (単位:ha)

	大阪府	堺市	堺市のシェア	市町村別順位		
				1位	2位	3位
田耕地	10,700	1,030	9.6%	堺市	能勢町(850)	高槻市(607)
畑耕地(樹園地含む)	3,770	288	7.6%	和泉市(468)	岸和田市(435)	堺市
合計	14,470	1,318	9.1%	堺市	能勢町(1,110)	和泉市(931)

資料:大阪の農作物(平成18年産)及び大阪農林水産統計年報(平成18~19年)

3. 大阪府内における堺市農家戸数(平成17年 農林業センサス) (単位:戸)

	大阪府	堺市	堺市のシェア	市町村別順位		
				1位	2位	3位
総農家戸数	27,893	2,976	10.7%	堺市	高槻市(1,518)	枚方市(1,433)
販売農家戸数	11,752	1,053	9.0%	堺市	能勢町(818)	茨木市(670)
自給的農家戸数	16,141	1,923	11.9%	堺市	高槻市(922)	枚方市(849)

## 事業シート（地産地消）資料 2

### 項目 12 事業内容

#### 地産地消フォーラム

堺産農産物の地産地消やさらなる利用促進を図るため、堺農業の可能性や堺産農産物の魅力を伝えることを目的として実施。

セミナー、堺産農産物を使った料理の試食会、生産農家と実需者(量販店、飲食店、流通業者等)による意見交換会を実施。平成 20 年度参加者 50 名。平成 21 年度参加者 88 名。

#### 学校・保育所給食への地場産利用の促進

学校給食における堺産農産物の利用促進を図るとともに、児童への地元産業・農産物に対する理解を深める機会とするため、市内生産農家の協力を得て堺産のジャガイモ、タマネギを納入するための配送費を地産地消推進協議会が助成。

市内全小学校を 8 ブロックに分けて、約 51,000 食分を、平成 20 年度はジャガイモ 1 回(2.3t)、平成 21 年度タマネギ 2 回(5.9t)、平成 22 年度はタマネギ 2 回(6.5t)実施。

また、保健給食課では児童が生産者や地域の自然などに対する関心と理解を深め、感謝の念をはぐくむ教育的効果をもたらすとともに、食に関する指導の「生きた教材」として活用できることから、堺産米を学校給食に提供している。

市立保育所では、平成 21 年 1 月から毎月 19 日を「食育」の日として堺産の野菜を使った献立(堺産コマツナシチュー、堺産ほうれん草のポパイケーキ、堺産コマツナチャーハン等)を実施している。

#### 学校における体験学習の実施

児童が自ら農作業を行い、調理し、食べることで毎日食卓に上がる食べ物が、多くの努力と労働時間を経てもたらされていること、身近な農地が豊かな食生活の一翼を担っていることを学ぶために実施。平成 20 年度は、次年度実施に向けた農業体験実態調査を実施。平成 21 年度は市内 8 小学校に植付作物の苗(キュウリ、ミニトマト、ゴーヤ)の配付や指導講師の派遣等を実施。平成 22 年度は環境都市推進室が実施する「グリーンカーテン整備推進事業」実施校の P T A を対象に、育てたゴーヤや堺産農産物を使った親子料理教室を実施予定。

#### 直売実験事業

市北部地域において、地場農産物の出荷・販売を通じて地域農家と消費者ニーズを把握するとともに、多様な農産物の直売活動が展開できる仕組みづくりを研究するため実施。平成 20 年度は 1 月の土曜日 4 回、平成 21 年度は 12 月の土曜日 3 回産業振興センター市民広場で実施。出荷者は平成 20 年度 6 人、平成 21 年度は 7 人と少なかった。これにより、「市北部地域では出荷可能な生産者が少数にとどまる状況であり、常設の大型直売所設置は困難である。各農家の圃場の一角に、農作業の傍ら直売するような小規模な直売所がふさわしいと考えられる。」とする一定の方向性を出し、平成 21 年度で事業終了。

#### 地産地消における情報提供

市民に地産地消を知らしめるため、ホームページに推進協議会の活動状況や農産物直売所の掲載等地産地消に関する情報提供を行っている。また、堺産農産物をPRする「のぼり」を作成し協議会活動に使用するほか、各直売所に貸出し掲出している。

平成21・22年度には、堺産農産物の特性と旬の時期を明らかにして消費者に情報を提供するため、大阪府立大学に堺産農産物成分調査を委託している。

#### 地産地消料理教室の開催

地域農業、地元農産物、健康増進への理解を深めることを目的に、平成20年度は大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」を使った料理実習と圃場見学や収穫体験を実施した。また、平成21年度は大阪ガスッキングスクール堺で地場産農産物を使った料理教室を2回行った。平成22年度以降は、引き続き大阪ガス等の企業で地産地消料理教室を行なっていくため、地産地消協議会事業としては平成21年度で終了。

#### 農業体験観光ツアー等観光との連携

堺の農水産業施設を観光資源として活用し、本市農水産業をPRすることや農水産業体験により生産者と市民との交流を促進することを目的に、堺コンベンション協会及び旅行会社と連携し、「堺の農水産業体験ツアー」を開催、費用の一部を助成した。平成20年度2回、平成21年度1回実施。平成22年度以降は各旅行会社の単独企画を検討予定。協議会の助成事業は平成21年度で終了。

#### 堺産農産物の表示制度と「堺のめぐみ」普及・PRの検討

地産地消を推進し、堺産農産物の消費拡大を図るとともに広く市民に堺の農産物を知らしめるため、堺産農産物の表示制度を検討する。平成20年度は「堺産農産物の表示制度部会」を立ち上げ、平成21年度にブランド名を公募して「堺のめぐみ」と決定した。平成22年度は「堺のめぐみ」を商標登録し、その認証基準や使用基準など管理運用を整備し、普及PRの検討を行う。

#### 堺産農産物の集出荷システムの検討

平成21年度は堺産農産物を生産者から量販店、飲食店、流通業者等に供給するための集出荷システムの研究を行い、平成22年度は堺産農産物「堺のめぐみ」をモデル的に出荷し、集出荷システムの検討を行う。

また、農商工連携の観点から、酪農団地で生産される牛乳を「堺のめぐみ」として商品化するための検討部会を立ち上げ、活用計画を策定する。

#### 酪農団地の牛乳を「堺のめぐみ」として商品化することの検討

農・商・工連携の観点から、酪農団地の牛乳を「堺のめぐみ」として商品化することを地産地消協議会の中で、部会を立ち上げて検討する。